

平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広瀬 俊一
(氏名) 小池 保
TEL 0467-85-3939
配当支払開始予定日 平成25年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	8,573	6.2	507	5.3	586	12.0	341	6.3
24年6月期	8,072	11.2	481	136.1	524	132.0	321	161.4

(注) 包括利益 25年6月期 352百万円 (2.6%) 24年6月期 343百万円 (163.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	120.15	—	7.5	9.5	5.9
24年6月期	112.49	—	7.5	8.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 28百万円 24年6月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	6,145	4,797	77.2	1,666.80
24年6月期	6,227	4,499	71.1	1,556.72

(参考) 自己資本 25年6月期 4,743百万円 24年6月期 4,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	107	△407	△43	1,732
24年6月期	788	△240	△77	2,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	8.9	0.7
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	28	8.3	0.6
26年6月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		8.0	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,670	6.0	300	43.4	320	30.7	210	47.8	73.79
通期	8,850	3.2	530	4.4	570	△2.9	355	3.8	124.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期	3,000,000 株	24年6月期	3,000,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期	154,002 株	24年6月期	153,946 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年6月期	2,846,040 株	24年6月期	2,859,069 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	7,504	5.4	437	20.0	487	24.4	269	2.8
24年6月期	7,117	7.5	364	82.8	391	70.7	262	122.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	94.03	—
24年6月期	91.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	5,726	79.9	4,572	79.9	4,572	79.9	1,593.32	
24年6月期	5,657	76.6	4,331	76.6	4,331	76.6	1,509.27	

(参考) 自己資本 25年6月期 4,572百万円 24年6月期 4,331百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる業績の仮定及びご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自民党政権への移行に伴い、経済対策や金融緩和への期待感から、円安・株高が進行し、景気回復に向けて明るい兆しが見えてきているものの、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速を反映し、先行き不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、震災復旧・復興工事による受注が本格化したことを背景に、公共投資は持ち直している段階にあります。民間投資では企業の設備投資意欲が伸び悩んでいることから、激しい価格競争から抜けられる気配は見られず、依然として厳しい環境にありました。

当社グループはこのような状況下で、切断・穿孔工事事業においては東日本大震災における被災地の復旧・支援活動に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減に取り組みました。また、ビルメンテナンス事業では、前連結会計年度に引き続き民間分野での顧客開拓に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は8,573百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は507百万円(前年同期比5.3%増)となり、経常利益は586百万円(前年同期比12.0%増)、当期純利益は341百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整をしております。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化、市場拡大に努めました。また、震災復興関連工事も増加いたしました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は8,350百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、営業利益は1,091百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前連結会計年度に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は128百万円(前年同期比41.4%増)となりました。また、営業損失は7百万円(前年は11百万円の営業損失)となりました。

(その他)

前連結会計年度から開始いたしましたリユース事業につきましては、第1四半期連結会計期間において本格的に営業活動を開始いたしました。その結果、売上高は95百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き東日本大震災における復旧・復興工事の継続が見込まれ、国土強靱化による社会資本の補強・改修工事も増加するものと思われ。切断・穿孔工事事業においては、耐震免震関連工事、リニューアル関連工事、環境関連工事、電力関連工事、橋脚補修関連工事等へのさらなる営業強化を図り、ビルメンテナンス事業においても、当期に引き続き集合住宅等の生活排水分野への営業強化を図ることにより、次期の業績見通しは、売上高8,850百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益530百万円(前年同期比4.4%増)、当期純利益355百万円(前年同期比3.8%増)を見込ん

であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は6,145百万円(前年同期比1.3%減)、負債が1,347百万円(前年同期比22.0%減)、純資産は4,797百万円(前年同期比6.6%増)となり、自己資本比率は77.2%(前年同期は71.1%)となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,738百万円(前年同期比16.2%減)、受取手形・完成工事未収入金1,597百万円(前年同期比0.6%減)、土地1,318百万円(前年同期比4.3%増)などです。負債の主なものは、工事未払金339百万円(前年同期比11.1%減)、退職給付引当金339百万円(前年同期比6.0%減)であり、純資産では利益剰余金3,930百万円(前年同期比8.7%増)です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で107百万円の増加、投資活動で407百万円の減少、財務活動で43百万円の減少となった結果、1,732百万円(前年同期比16.5%減)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は107百万円(前年同期は788百万円のキャッシュ・イン)となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益が575百万円、法人税等の支払額が368百万円、棚卸資産の増加額が66百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は407百万円(前年同期は240百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、工事用の機械及び装置、車両運搬具等、有形固定資産の取得による支出が386百万円、貸付金の実行による支出が21百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は43百万円(前年同期は77百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が14百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	79.3	73.4	75.6	71.1	77.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	27.0	32.6	32.0	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	9.7	42.9	46.4	12.6	80.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	339.5	89.1	106.2	541.7	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略

平成24年6月期決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-cutter.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、切断・穿孔工事事業につきましてはリニューアル建設市場の変化にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開をはかっております。また、工事には公共事業関連のものも多く含まれますが、季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立をはかり、一連の専門技術を結集し安全と環境を配慮して工事の増加をはかってまいります。

更に、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる市場の拡大をはかってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、当期新たに事業所を開設いたしましたが、さらに今後は作業員の増員も行うことで施工体制の強化をはかってまいります。

リユース事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進をはかり収益の向上をはかってまいります。管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により、情報集中管理の効率化、合理化をはかり総合的な経費削減に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,170	1,738,163
受取手形・完成工事未収入金	1,607,859	1,597,845
未成工事支出金	73,423	138,873
材料貯蔵品	51,746	52,359
繰延税金資産	38,192	35,507
その他	48,842	83,163
貸倒引当金	△16,166	△5,185
流動資産合計	3,879,068	3,640,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,801	446,423
減価償却累計額	△149,982	△169,754
建物(純額)	197,818	276,668
構築物	42,053	44,838
減価償却累計額	△30,520	△32,356
構築物(純額)	11,532	12,481
機械及び装置	1,328,016	1,403,632
減価償却累計額	△1,081,400	△1,154,817
機械及び装置(純額)	246,616	248,815
車両運搬具	524,224	536,370
減価償却累計額	△423,946	△436,920
車両運搬具(純額)	100,278	99,450
工具、器具及び備品	67,338	80,968
減価償却累計額	△59,095	△61,253
工具、器具及び備品(純額)	8,242	19,715
土地	1,263,614	1,318,012
建設仮勘定	73,091	53,803
有形固定資産合計	1,901,195	2,028,946
無形固定資産	17,700	19,128
投資その他の資産		
投資有価証券	108,343	134,585
繰延税金資産	173,566	159,466
その他	156,671	179,490
貸倒引当金	△8,917	△16,633
投資その他の資産合計	429,664	456,908
固定資産合計	2,348,559	2,504,983
資産合計	6,227,628	6,145,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	382,389	339,916
短期借入金	14,316	14,316
未払法人税等	237,298	83,082
賞与引当金	25,420	28,040
その他	558,712	399,257
流動負債合計	1,218,135	864,612
固定負債		
長期借入金	86,363	72,047
退職給付引当金	360,811	339,089
役員退職慰労引当金	57,639	67,397
負ののれん	228	—
資産除去債務	4,561	4,629
固定負債合計	509,603	483,164
負債合計	1,727,739	1,347,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,617,085	3,930,325
自己株式	△121,985	△122,026
株主資本合計	4,430,499	4,743,698
少数株主持分	69,388	54,233
純資産合計	4,499,888	4,797,932
負債純資産合計	6,227,628	6,145,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
売上高		
完成工事高	8,072,856	8,478,242
商品売上高	—	95,559
売上高合計	8,072,856	8,573,802
売上原価		
完成工事原価	5,835,411	6,158,584
商品売上原価	—	86,695
売上原価合計	5,835,411	6,245,279
売上総利益		
完成工事総利益	2,237,444	2,319,657
商品売上総利益	—	8,864
売上総利益合計	2,237,444	2,328,522
販売費及び一般管理費	1,755,549	1,820,978
営業利益	481,895	507,543
営業外収益		
受取利息	59	361
受取保険金	4,859	8,093
受取家賃	3,850	18,584
負ののれん償却額	912	228
持分法による投資利益	10,247	28,642
雑収入	25,418	39,787
営業外収益合計	45,346	95,696
営業外費用		
支払利息	1,614	1,317
売掛債権売却損	23	184
不動産賃貸原価	1,101	10,563
雑損失	391	4,370
営業外費用合計	3,130	16,434
経常利益	524,111	586,804
特別利益		
固定資産売却益	85,314	1,626
特別受取保険金	24,820	530
保険解約返戻金	6,109	—
役員退職慰労引当金戻入額	15,595	—
負ののれん発生益	—	8,981
特別利益合計	131,838	11,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	5,701	1,118
固定資産除却損	2,608	2,731
和解金	30,000	—
減損損失	16,238	18,802
特別損失合計	54,548	22,652
税金等調整前当期純利益	601,402	575,291
法人税、住民税及び事業税	268,189	206,260
法人税等調整額	△10,063	16,785
法人税等合計	258,125	223,045
少数株主損益調整前当期純利益	343,276	352,246
少数株主利益	21,660	10,305
当期純利益	321,615	341,940

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	343,276	352,246
包括利益	343,276	352,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,615	341,940
少数株主に係る包括利益	21,660	10,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	470,300	470,300
当期末残高	470,300	470,300
資本剰余金		
当期首残高	465,100	465,100
当期末残高	465,100	465,100
利益剰余金		
当期首残高	3,324,468	3,617,085
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,700
当期純利益	321,615	341,940
当期変動額合計	292,616	313,240
当期末残高	3,617,085	3,930,325
自己株式		
当期首残高	△106,438	△121,985
当期変動額		
自己株式の取得	△15,546	△41
当期変動額合計	△15,546	△41
当期末残高	△121,985	△122,026
株主資本合計		
当期首残高	4,153,429	4,430,499
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,700
当期純利益	321,615	341,940
自己株式の取得	△15,546	△41
当期変動額合計	277,069	313,198
当期末残高	4,430,499	4,743,698
少数株主持分		
当期首残高	36,728	69,388
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	11,000	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△25,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,660	10,305
当期変動額合計	32,660	△15,154
当期末残高	69,388	54,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,190,158	4,499,888
当期変動額		
剰余金の配当	△28,999	△28,700
当期純利益	321,615	341,940
自己株式の取得	△15,546	△41
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	11,000	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△25,460
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,660	10,305
当期変動額合計	309,729	298,044
当期末残高	4,499,888	4,797,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,402	575,291
減価償却費	185,439	209,793
長期前払費用償却額	247	272
のれん償却額	418	418
負ののれん償却額	△912	△228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,745	△3,264
受取利息	△59	△361
支払利息	1,614	1,317
持分法による投資損益 (△は益)	△10,247	△28,642
固定資産売却損益 (△は益)	△79,612	△508
固定資産除却損	2,608	2,731
受取保険金	△4,859	△8,093
特別受取保険金	△24,820	△530
保険解約返戻金	△6,109	—
負ののれん発生益	—	△8,981
和解金	30,000	—
減損損失	16,238	18,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,222	9,757
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,868	△21,721
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,353	2,620
未払費用の増減額 (△は減少)	86,559	△65,927
未払金の増減額 (△は減少)	71,773	△53,602
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,352	△45,378
売上債権の増減額 (△は増加)	△124,044	3,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,988	△66,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,755	△38,481
その他	39,280	△17,207
小計	826,825	465,290
利息及び配当金の受取額	2,219	2,761
利息の支払額	△1,455	△1,317
保険金の受取額	4,859	8,093
特別保険金の受取額	24,820	530
保険解約返戻金の受取額	6,109	—
和解金の支払額	△30,000	—
法人税等の支払額	△61,949	△368,105
法人税等の還付額	16,823	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,252	107,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310	—
定期預金の払戻による収入	4,812	—
定期積金の預入による支出	△1,600	△6,000
定期積金の払戻による収入	3,900	—
有形固定資産の取得による支出	△331,965	△386,718
有形固定資産の売却による収入	102,346	13,889
無形固定資産の取得による支出	△1,939	△6,106
子会社株式の取得による支出	—	△16,478
貸付けによる支出	—	△21,776
貸付金の回収による収入	172	2,911
保険積立金の積立による支出	△17,592	△16,437
保険積立金の払戻による収入	12,795	2,459
その他	△11,032	27,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,412	△407,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,316	△14,316
配当金の支払額	△28,999	△28,700
自己株式の取得による支出	△15,546	△41
少数株主からの払込みによる収入	11,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,862	△43,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,977	△343,007
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,193	2,075,170
現金及び現金同等物の期末残高	2,075,170	1,732,163

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年9月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事事業」及び「ビルメンテナンス事業」を中心に事業活動を行っています。さらに「切断・穿孔工事事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っています。子会社については、当社本社の所管のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事事業」を行っています。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。また、「ビルメンテナンス事業」は、ビル等の建物の設備保守・清掃、配管洗浄業務であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

単位：千円

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,982,278	90,577	8,072,856	—	8,072,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,982,278	90,577	8,072,856	—	8,072,856
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	980,278	△11,643	968,634	△2,003	966,631
セグメント資産	4,236,939	65,191	4,302,131	28,749	4,330,880
セグメント負債	1,422,577	18,205	1,440,783	768	1,441,551
その他の項目					
減価償却費	164,823	3,356	168,180	—	168,180
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,933	9,544	316,477	—	316,477

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

単位：千円

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,350,171	128,070	8,478,242	95,559	8,573,802
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	1,091,671	△7,620	1,084,051	△8,589	1,075,461
セグメント資産	4,166,817	58,304	4,225,122	25,885	4,251,007
セグメント負債	1,134,062	14,139	1,148,202	6,566	1,154,768
その他の項目					
減価償却費	182,374	2,740	185,115	75	185,191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,463	13,159	379,623	151	379,775

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1)売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度の報告セグメントの売上高合計額は連結財務諸表の完成工事高と一致しております。

(2)利益

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	968,634	1,084,051
のれん償却額	△418	△418
全社費用(注)	△484,317	△567,499
その他	△2,003	△8,589
連結財務諸表上の営業利益	481,895	507,543

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3)資産

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,302,131	4,225,122
全社資産(注)	1,896,747	1,894,701
その他	28,749	25,885
連結財務諸表上の資産	6,227,628	6,145,709

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4)負債

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,440,783	1,148,202
全社負債(注)	286,188	193,007
その他	768	6,566
連結財務諸表上の負債	1,727,739	1,347,776

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,556円 72銭	1株当たり純資産額	1,666円 80銭
1株当たり当期純利益金額	112円 49銭	1株当たり当期純利益金額	120円 15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年6月30日)	当連結会計年度末 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,499,888	4,797,932
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,388	54,233
(うち少数株主持分)(千円)	(69,388)	(54,233)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,430,499	4,743,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	2,846	2,845

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	321,615	341,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	321,615	341,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,859	2,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと
考えられるため、開示を省略しております。